

7. 自主避難計画の立案と活用

多くの自治体では、地区ごとに自主避難計画を作成して、住民への浸透を図っています。作成に当たっては、住民懇談会とか防災会などを通じて、地域知を出しあいながら、様々な情報を提供していくもので、多くは保存版ということで冊子になっていることが多いと思います。つまり、計画は地域の特性をベースにした実践的なわがための行動指針であります。内容的には、避難情報や警戒レベルの説明、データ放送などの情報入手、避難方法や避難場所の判断、避難時の確認事項と自主避難行動の基準、緊急時避難箇所、比較的安全と思われる建物、地域情報（過去の災害履歴、予兆現象）が網羅されています。

ここではいわゆる保存版も優れた情報ではありますが、大事なことは作成時に住民の皆さんが参画することにあります。つまり、住民の方や専門家、行政が話し合っていくプロセスが理解になり何かあった時に実践する仕組みにつながっていくからです。地域には多くの知的財産が集積されていますし、人材も豊富ですので、住民の総力を得て、自然災害をわがことに考えていくことが大切なことだと思います。

自分が持っている情報を他の人に伝えて共有し、さらに活用へ高めていくことは、この計画を作成する上では基本的なことだと思います。つまり、参加し、分け合う、そして有効なものに上げていく作業は、防災を考えていくうえで大切なことで、それが実践的なプログラムになるのだと思います。そういう中で、防災の根幹である連帯感や共有感が生まれてきて、それが大きな力となっていきます。

災害が発生すれば、周囲の景色は大きく変わりますし、経験したことがないようなことも起きますので、その時に正確で適切な情報が求められます。つまり、計画を立てておくことで、それを基本形にして修正しながら状況に合った行動を起こしていくことができるというものです。実際には、現在どのようなことが起きているのか、今後どのようなのかという地域の危険度情報は、だれもが知りたがるものですし、それへの対応となると事前の避難計画が機能することになります。そして、いつ、どこに避難すればよいのかのタイミングや避難ルート、避難場所などの判断にも、事前の計画があれば速やかに判断行動できます。以上の2つは、発生した時の時間帯や気象条件によってさまざまですが命に係わることとなります。加えて、情報としては、リアルタイムでの被害進行状況並びに先を見据えた状況判断が求められますし、安否確認情報、ライフライン、道路状況、物流などの生活情報が正確に伝達されることは安心にもつながることになります。いずれにしても、自主避難計画を自らの手で仕上げておくことは発災時に効果をあげられるための事前対策になると思います。